

第93期 報告書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

フジオーゼックス株式会社

証券コード：7299

1. 技術を極め、顧客の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する。
2. 地球環境を守り、企業責任を全うし、社業を通じて社会に貢献する。
3. 世界を視野に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を実現する。

コンプライアンスガイドライン

1. 法令・社内ルールを遵守し公正、透明、自由な競争をし、かつ適正な取引を行なう。
2. お客様の要求する製品・技術・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。
3. 地球環境保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、環境負荷の低減に努め、社会及び地域の環境保全に貢献する。
4. 株主ならびに社会とのきめ細やかなコミュニケーションに努め、企業情報については、広く積極的に、また、公正に開示する。
5. グローバルな事業展開・協業活動、技術援助契約においては、現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営に務める。
6. 従業員の人間・人格、個性を尊重・重視するとともに、全員で築く安全で快適な職場作りをする。
7. 経営者層は、コンプライアンスガイドラインの実践が自らの使命であることを認識し、率先垂範し社内に徹底するとともにグループ企業や取引先に周知徹底させる。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第93期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の営業の概況と決算の状況をご報告させていただきます。

（1）当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止に向けた2度の緊急事態宣言等により企業活動は大きな影響を受け、極めて不透明かつ厳しい状況となりましたが、企業の生産活動や個人消費、輸出の持ち直し等により、景気は夏以降緩やかな回復基調が継続しました。

一方、世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症は、米国や欧州を中心に感染者の拡大が続いているなど依然終息が見えない状況は続いておりますが、ワクチンの開発・投与が始まったことによる経済活動の再開により、景気は緩やかな回復の基調に変わってきております。中国経済におきましては、感染症からいち早く回復し、更に経済促進策や輸出入の回復に下支えされた景気は引き続き回復傾向で推移しています。

しかしながら、世界全体では、感染症拡大の影響による経済の落ち込みは大きく、更に変異ウイルスが世界的な広がりを見せるなど再拡大によるロックダウンや非常事態宣言など今後も非常に厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループが属する自動車業界につきましては、国内では、新車販売は回復基調ではあるものの、1年を通じると新型コロナウイルス感染症影響により、前期を大きく下回る販売となりました。海外では、北米市場は9月以降の販売は前年比プラスに転じたものの、昨年前半のロックダウン等の影響により全体では前期を下回る販売となりました。中国も感染症から回復した4月以降は自動車販売も回復傾向で推移しましたが、昨年前半の影響は大きく前期をやや下回る販売となりました。

このような市場環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海外販売につきましては、中国販売は最終的に微増であったものの米国や欧州顧客を中心に上期の販売不振による受注落ち込みが続いたため前期に比較し4.6%の減少となりました。国内販売につきましても、下期以降回復基調ではあったものの上期の受注落ち込みが響き、前期に比較し21.2%の減少となり、国内外を合わせると16.1%の販売減となりました。

利益につきましては、上記のとおり販売は大幅に落ち込みましたが、固定費の徹底圧縮による原価改善活動、より無駄のない生産体制への見直しなど利益確保を目指した対策を継続的に取り組んだことにより、経常利益は前期比増とすることが出来ました。

以上の結果、売上高は19,121百万円（前期比3,673百万円減）、営業利益は714百万円（前期比97百万円減）、経常利益は828百万円（前期比158百万円増）、



代表取締役社長執行役員
辻本 敏

親会社株主に帰属する当期純利益は614百万円（前期比228百万円増）となりました。

また、当社は2016年に三菱重工工作機械株式会社と事業統合を行い、合併会社として設立したフジホローバルブ株式会社において、中空バルブ事業における中空製造工程の製造事業を行ってまいりましたが、合併事業開始から4年以上経過し、当初の目的である中空バルブ事業において一定の成果が得られて来たことから、2021年3月31日付で合併事業契約を解消し、同日付でフジホローバルブ株式会社を完全子会社化しており、7月1日付で吸収合併する予定であります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）対処すべき課題

当社グループの事業の中心である自動車産業の世界需要は、新型コロナウイルス感染症による世界規模の景気後退に加え、いわゆるCO₂排出問題（カーボンニュートラル）等の環境問題やバイオ燃料等の新エネルギー問題への対応、さらには電動化・情報化・自動化等といった、新時代へ向けた多種多様な変革の局面にあります。自動車業界全体は中国をはじめとする底堅い成長が続くことが期待されます。国内需要に関しても、景気は今後も回復基調が続く見通しとなっており、堅調に推移することが見込まれております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、グループの更なる成長を目指し、新たに3つの大きな課題に取り組んでまいります。これらの課題は、2021年度から始まる23中期経営計画の重要テーマとして、6月に公表予定としております。

1点目は、自動車部品事業の安定収益確保であり、コスト構造のあるべき姿と現状とのギャップ解決手段の検討を行い、比例費低減と固定費の削減を実行してまいります。

2点目は、新規事業のスタートおよび基軸への成長であり、拡大市場のマーケティングや新規事業の立案を検討・実行してまいります。

3点目は、効率経営推進による社会貢献であり、働き方改革・DX推進・財務改善・BCP等経営基盤強化を図っていくとともに、CO₂削減・SDGsの取り組みを開始し、ESG経営を実践してまいります。

（３）利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり65円としております。

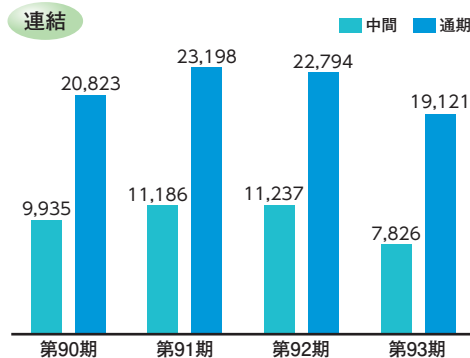
内部留保金の使途につきましては、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

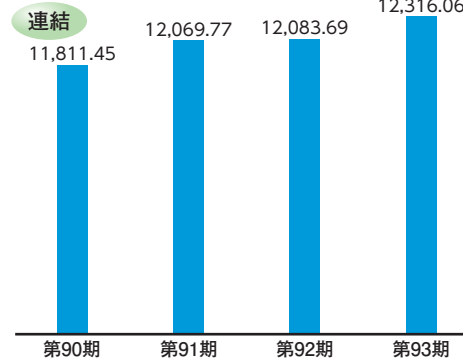
株主の皆様におかれましては、今後共一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

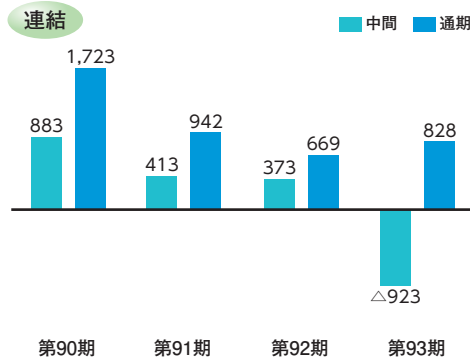
売上高 (単位: 百万円)



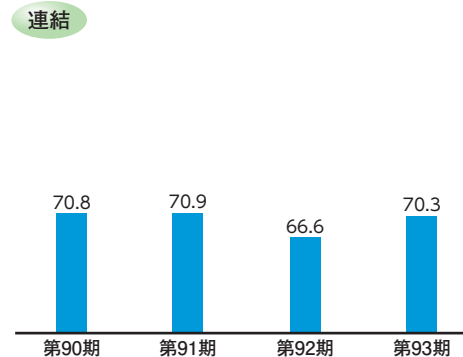
1株当たり純資産額 (単位: 円)



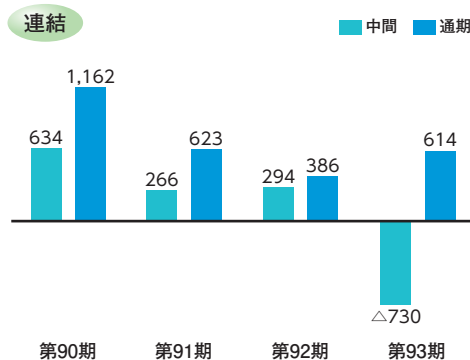
経常利益 (単位: 百万円)



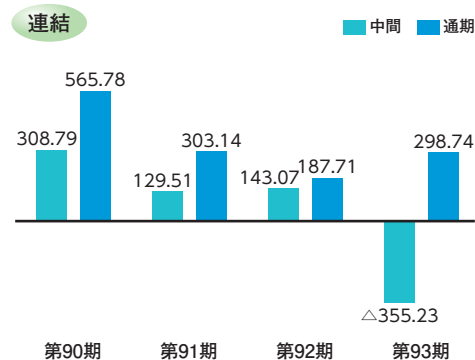
自己資本比率 (単位: %)



純利益 (単位: 百万円)



1株当たり純利益 (単位: 円)



財務諸表（連結）

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	14,578	15,439
現 金 及 び 預 金	3,098	5,377
受取手形及び売掛金	4,072	3,728
電 子 記 録 債 権	1,131	1,079
商 品 及 び 製 品	2,376	2,122
仕 掛 品	1,566	1,380
原材料及び貯蔵品	1,977	1,588
そ の 他	368	172
貸 倒 引 当 金	△ 9	△ 7
固 定 資 産	22,662	20,534
有 形 固 定 資 産	21,900	19,719
建 物 及 び 構 築 物	4,899	4,577
機械装置及び運搬具	11,886	11,468
工具、器具及び備品	263	220
土 地	3,205	3,205
リ ー ス 資 産	195	185
建 設 仮 勘 定	1,453	65
無 形 固 定 資 産	127	90
投資その他の資産	636	725
繰 延 税 金 資 産	433	466
退職給付に係る資産	—	49
そ の 他	233	235
貸 倒 引 当 金	△ 30	△ 25
資 産 合 計	37,240	35,973

科 目	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	9,724	9,023
支払手形及び買掛金	3,142	2,626
短 期 借 入 金	4,743	4,690
1年内返済予定の長期借入金	529	539
未 払 法 人 税 等	153	144
リ ー ス 債 務	15	16
賞 与 引 当 金	101	104
役員賞与引当金	23	3
そ の 他	1,019	901
固 定 負 債	1,773	1,210
長 期 借 入 金	1,402	838
役員退職慰労引当金	3	4
退職給付に係る負債	137	105
リ ー ス 債 務	186	182
そ の 他	46	80
負 債 合 計	11,497	10,233
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	25,227	25,696
資 本 金	3,019	3,019
資 本 剰 余 金	2,800	2,759
利 益 剰 余 金	19,418	19,929
自 己 株 式	△ 10	△ 10
その他の包括利益累計額	△ 408	△ 400
為替換算調整勘定	△ 245	△ 315
退職給付に係る調整累計額	△ 163	△ 85
非 支 配 株 主 持 分	924	444
純 資 産 合 計	25,744	25,740
負 債 純 資 産 合 計	37,240	35,973

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

財務諸表（連結）

■ 連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	前連結会計年度 （自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）
売上高	22,794	19,121
売上原価	18,876	15,946
売上総利益	3,918	3,175
販売費及び一般管理費	3,107	2,461
営業利益	811	714
営業外収益	91	331
営業外費用	233	217
経常利益	669	828
特別損失	128	5
税金等調整前当期純利益	541	823
法人税、住民税及び事業税	278	270
法人税等調整額	△ 95	△ 65
当期純利益	358	618
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△ 28	4
親会社株主に帰属する当期純利益	386	614

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	前連結会計年度 （自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814	4,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,031	△ 657
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,085	△ 1,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	△ 21
現金及び現金同等物の増減額（減少は△）	△ 147	2,280
現金及び現金同等物の期首残高	3,257	3,110
現金及び現金同等物の期末残高	3,110	5,390

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

財務諸表（個別）

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	11,151	11,477
固 定 資 産	19,981	19,138
有 形 固 定 資 産	13,170	11,837
無 形 固 定 資 産	101	58
投資その他の資産	6,711	7,244
資 産 合 計	31,133	30,615
負 債 の 部		
流 動 負 債	7,327	6,597
固 定 負 債	53	48
負 債 合 計	7,380	6,645
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	23,753	23,970
資 本 金	3,019	3,019
資 本 剰 余 金	2,769	2,769
利 益 剰 余 金	17,974	18,192
自 己 株 式	△ 10	△ 10
純 資 産 合 計	23,753	23,970
負 債 純 資 産 合 計	31,133	30,615

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	前事業年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)
売 上 高	21,452	16,082
売 上 原 価	18,874	14,506
売 上 総 利 益	2,578	1,576
販売費及び一般管理費	2,203	1,769
営業利益又は営業損失(△)	375	△ 192
営 業 外 収 益	699	1,234
営 業 外 費 用	633	690
経 常 利 益	441	351
特 別 利 益	78	—
特 別 損 失	187	—
税引前当期純利益	331	351
法人税、住民税及び事業税	142	64
法人税等調整額	△ 31	△ 33
当 期 純 利 益	221	320

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株式の状況

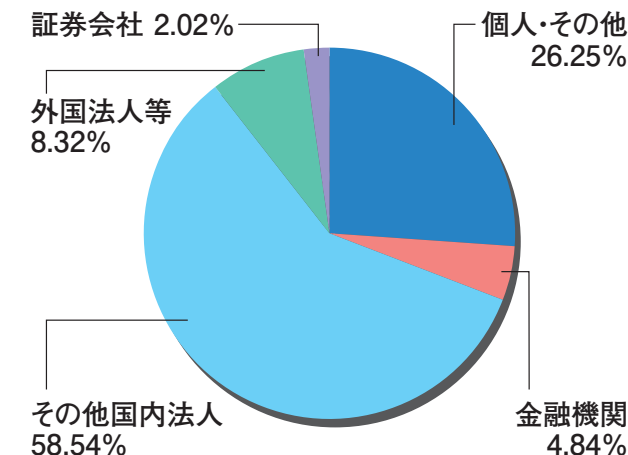
(2021年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 4,000,000株
- ② 発行済株式の総数 2,055,950株
(自己株式数2,019株を含む。)
- ③ 株主数 1,148名

大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
大同特殊鋼株式会社	933	45.4
大同興業株式会社	108	5.2
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	65	3.1
株式会社りそな銀行	64	3.1
フジオーゼックス取引先持株会	61	2.9
阪田和弘	59	2.8
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED	41	2.0
MSIP CLIENT SECURITIES	35	1.7
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S. A. 107704	26	1.2
フジオーゼックス従業員持株会	24	1.1

株主構成（所有者別の割合）



(注) 自己株式2,019株は、「個人その他」に含まれております。

会社の概況

設立年月日 1951年12月21日

資本金 3,018,647,500円

従業員数 1,165名（連結）

(2021年3月31日現在) 504名（単体）

パートタイマーおよび期間契約従業員は除いております。

事業内容 輸送用機械器具、原動機および汎用機その他一般機械器具関連部品の製造、販売、検査および技術提供

事業所一覧

本社 〒439-0023 静岡県菊川市三沢1500-60
(菊川工業団地)
TEL 0537(35)5973
FAX 0537(35)5982

横浜本社 〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島1-1-2
(横浜三井ビルディング24階)
TEL 045(681)1900
FAX 045(681)1930

静岡工場 〒439-0023 静岡県菊川市三沢1500-60
(菊川工業団地)
TEL 0537(35)5973
FAX 0537(35)5982

取締役

(2021年6月22日現在)

代表取締役社長	辻 本 敏
常務取締役	市 川 修
取締役	藤 川 伸 二
取締役	浜 田 章 宏
取締役	高 野 雄 次
取締役 (非常勤)	山 下 敏 明
社外取締役 (非常勤)	飯 塚 嘉津美
取締役 (監査等委員)	刀 根 清 人
取締役 (監査等委員)(非常勤)	竹 鶴 隆 昭
社外取締役 (監査等委員)(非常勤)	山 田 剛 己
社外取締役 (監査等委員)(非常勤)	川 崎 健 司
社外取締役 (監査等委員)(非常勤)	加 藤 政 人

- (注) 1. 当社は、2020年6月23日より、監査等委員会設置会社へ移行しております。
2. 取締役飯塚嘉津美氏、山田剛己氏、川崎健司氏および加藤政人氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
また飯塚嘉津美氏、山田剛己氏、川崎健司氏および加藤政人氏は東京証券取引所の定める独立役員です。

執行役員

(2021年6月22日現在)

執行役員	辻 本 敏*
執行役員	市 川 修*
執行役員	藤 川 伸 二*
執行役員	浜 田 章 宏*
執行役員	高 野 雄 次*
執行役員	長 瀬 智
執行役員	土 屋 勝 彦
執行役員	廣 瀬 正 仁
執行役員	福 岡 聡
執行役員	海 野 信 一
執行役員	尾 崎 明 弘
執行役員	茨 木 徹

- (注) 1. 当社は2016年6月24日より執行役員制度を導入しております。
2. *印は取締役を兼務する者を示します。

株主メモ

■ 決 算 期	3月31日
■ 定 時 株 主 総 会	6月
■ 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	・ 利益配当金 3月31日 ・ 中間配当金 9月30日
■ 公 告 の 方 法	電子公告 http://www.oozx.co.jp ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
■ 株 主 名 簿 管 理 人	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
■ 同 事 務 取 扱 場 所	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔 郵 便 物 送 付 先 〕 〔 お 問 合 せ 先 〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 ☎0120-707-843（フリーダイヤル）
■ 各 種 お 手 続 の お 申 出 先	・ 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。 ・ 住所変更、配当金受取方法の指定等、証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。
ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

IRカレンダー

